

### 3 委員会による検証等の概要

#### (1) 委員会の役割

県所管部局が行った公社等経営評価の妥当性について、第三者の視点から客観性を担保するとともに、専門的立場からの意見等を参考とするため、民間有識者等で組織する委員会により検証等を行うものである。

#### 【青森県公社等経営評価委員会委員名簿】

区分	氏名	役職
学識経験者	内 山 清	青森中央学院大学経営法学部 教授 (委員長)
企業経営者	欠 畑 茂 治	株式会社スーパーカケモ 代表取締役社長
	三 上 友 子	株式会社 I・M・S 代表取締役
会計専門家	松 本 博 子	松本博子税理士事務所 税理士
	蝦 名 和 美	蝦名和美税理士事務所 税理士

委嘱期間：令和2年5月21日から令和5年3月31日まで

#### (2) 委員会の活動実績

##### ① 第1回委員会（令和2年7月9日開催）

###### ● 議事

- ・ 令和2年度の経営評価の進め方について
- ・ 公社等の経営評価の概要について

###### ● 概要

委員改選後、最初の委員会であることから、青森県公社等経営評価委員会設置要綱に基づき、委員長の選出及び委員長職務代理者の指名を行った後、事務局から議事についての説明を行った。

###### ● 議決

- ・ 令和2年度の経営評価の進め方等について決定した。

##### ② 書面審査

県所管部局から提出された全22法人の経営評価書の総合評価案の妥当性について、各委員が経営評価書及び中期経営計画書（令和元年度目標に対する実績等）に基づく書面審査を実施。

※ 中期経営計画書は各所管課の公社等ホームページに掲載。

##### ③ 第2回委員会（令和2年9月8日開催）

###### ● 議事

- ・ 公社等経営評価の検証等
- ・ ヒアリング対象法人の選定

● 概要

各委員が行った書面審査結果を基に、経営評価書の総合評価案の妥当性及び改善事項等について議論を行い、委員会として検証等を行った。また、詳細な検証が必要な法人については、ヒアリング対象に選定した。

● 議決

- ・ 下記4法人について、これまで指摘されてきた改善事項に対する取組状況のほか、新型コロナウイルス感染症の影響等を確認するなど、ヒアリングが必要と判断された。

(公社) 青森県観光連盟、むつ湾フェリー (株)

青い森鉄道 (株)、青森空港ビル (株)

- ・ 残り18法人については、総合評価案が妥当と判断され、委員会から意見等が出された。

● 結果通知

これらの検証等結果については、経営評価書の記載内容や所管する公社等に対する指導助言の参考としてもらうよう、委員会から県所管部局へ通知した。

● 委員会からの主な意見等

(公財) 21 あおもり産業総合支援センター

- ・ 起業支援や中小企業の育成に幅広く取り組んでいるが、そこからさらに魅力的な中堅企業へと育成する支援や、企業の国際対応力を増強する支援にも取り組んでいただきたい。
- ・ プロジェクト制の導入等により、新規会員の増加（付加価値の高い会員メリットの検討）、自主事業の創生、人材育成（民間人材の受入れの検討）など個別の課題に集中して取り組んでいただきたい。
- ・ 県内では、女性の起業を支援する団体の連携は強化されていると思われるが、起業後も相談できる場所としての認知度は低いと思われるため、関係団体と連携し、女性経営者に向けた周知を積極的に行っていただきたい。

(公社) あおもり農林業支援センター

- ・ 農業者の高齢化等により、今後、農地中間管理事業が急増する事態も想定されるため、潜在的ニーズを把握した上で、事前に対応していく必要がある（例えば、就農人材確保を含めた、地域全体としての農業の事業継続の実践プランの策定など）。

青森県土地開発公社

- ・ 中核工業団地造成事業については、企業誘致活動を行っている県・青森市と連携してPR等を実施しているが、公社としても用地管理等のエキスペートを育成し、分譲促進に取り組んでいただきたい。

(公財) 青森県建設技術センター

- ・ 技術が次々と開発され、すぐに陳腐化してしまうため、最新のメンテナンス技術の更なる蓄積・研修を期待する。

(公財) 青森県フェリー埠頭公社

- ・ 地震や台風などの災害が発生した際に、外国人が適切に行動できるよう、多言語対応の情報提供を行うなど防災対応力を高めていただきたい。

(公財) 青森県生活衛生営業指導センター

- ・ 健全に運営されているが、各生活衛生同業組合の組合員の減少傾向が懸念されるため、組合員の加入促進の取組に期待する。

(公社) 青森県栽培漁業振興協会

- ・ 運用資産に占める外国債券の割合が高い状態の是正に引き続き取り組むとともに、本業である種苗生産に経営資源を集中すべきである。

むつ小川原石油備蓄(株)

- ・ 職員の年代別構成では50代の職員が最も多く、せっかく培った人材を手放すのはもったいないため、数年先の多数の定年退職者への対応（再雇用や定年延長等）が必要である。

(公財) 青森県育英奨学会

- ・ 学生寮の入寮者増加に向けた効果的な広報（口コミ情報、入寮メリットPRなど）について、県と連携しながら取り組んでいただきたい。
- ・ 事業費の割合が高くなっているため、収益確保とともに、費用の削減にも尽力していただきたい。

(公財) 青森県暴力追放県民センター

- ・ 相談業務などの活動内容の周知及び新規賛助会員の獲得のため、効果的な広報に取り組んでいただきたい。

#### ④ 第3回委員会（令和2年11月16日開催）

● 議事

公社等経営評価の検証等に係るヒアリング

● 概要

第2回委員会で選定した4法人に対するヒアリングにより、これまで指摘された改善事項に対する取組状況、関係団体との連携状況、今後の課題及び対応方針等を確認し、経営評価書の総合評価案の妥当性について検証を行うとともに、委員会から経営改善に向けた意見等が出された。

● 議決

4法人については、総合評価案が妥当と判断された。

● 結果通知

これらの検証等結果については、経営評価書の記載内容や所管する公社等に対する指導助言の参考としてもらうよう、委員会から県所管部局へ通知した。

● 委員会からの主な意見等

〔公社〕青森県観光連盟

- ・ イレギュラーな事態があると経営が厳しくなることから、新規会員の獲得など自主財源の確保に努めるほか、緊急時に活用できる積立金を積み立てておくなどの対応も検討してはどうか。
- ・ 地域連携DMOとして様々な活動に取り組み、成果が出ていると思うので、当面、インバウンド客等は期待できない現状において、まずは北東北三県の中で人やお金の動きを作っていただきたい。

〔むつ湾フェリー（株）〕

- ・ 令和元年度に実施したアンケート調査の結果を見ると、利用客増加の潜在的な可能性があるので、調査結果をうまく活用し、改善に取り組んでいただきたい。
- ・ 特に大都市圏からの観光客に対しては、フェリーに乗っている間の楽しみとして、津軽・下北の旬の食材が食べられるなど移動の価値を高めるとともに地元にも利益となるような取組を企画してはどうか。
- ・ 現状の方法をコスト削減して継続するだけでなく、モニターツアーで人気のあったものを正規ツアーに発展させる商品開発の仕組づくりや、津軽・下北の小中学校が定期的に相互交流する企画を仕掛けるなど、自ら需要を開拓していただきたい。

〔青い森鉄道（株）〕

- ・ 乗換え時など駅で待ち時間を持て余している方もいるので、駅舎で地場産品を販売するなど、待ち時間であっても面白いと思えるような企画をお願いしたい。
- ・ 組織に占める割合の多い20代・30代の若手職員による企画や駅舎を活用した新たな付加サービスの提供など、現状十分に活用しきれていない経営資源がまだあるので、これを有効に活用できるよう取り組んでいただきたい。

〔青森空港ビル（株）〕

- ・ リニューアル工事の借入金の返済など資金繰りは問題ないと思われるが、今後、航空利用者が短期的に回復しないことも想定されるため、稼働していない施設や職員の活用等について、国際線を持つ類似の地方空港と情報交換し、お互い知恵を出し合ってはどうか。